

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	自衛官募集事務			事業コード	0013
所属コード	012000	課等名	総務部 総務課	係名	総務係
課長名	村上 淳	担当者名	柳屋 明李	内線番号	2632
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	自然災害対策の推進	コード	1
	基本事業	防災体制の強化	コード	2
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 14 目 自衛官募集事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 单年度	<input checked="" type="checkbox"/> 单年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度 不明
根拠法令等	自衛隊法第 97 条第 1 項			

(2) 事務事業の概要

自衛官募集ポスターを市内各地区にある市公示板及び支所等並びに公衆浴場に掲示するなど、募集に関する事務を行うものである。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

開始時期は不明であるが、自衛隊法第 97 条第 1 項により「市町村長は、政令で定めるところにより自衛隊の募集に関する事務の一部を行う」とこととされている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

近年多発する激甚災害への対応や、国際協力の分野において優秀な自衛官の就任が期待されているが、入隊者数は伸び悩みの状態にある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

日本国籍を有する 18 歳以上 28 歳未満の市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 対象者の人数	人	32,104	33,644	29,521	29,508	29,619
B						

C						
---	--	--	--	--	--	--

(3) 26年度に実施した主な活動・手順

各地区にある市公示板及び支所等並びに公衆浴場に募集ポスターを掲示した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A ポスター・パンフレットの掲示等をした枚数	枚	1,133	431	1,130	1,200	1,215
B 市広報への掲載回数	回	3	1	0	3	3
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

より多くの募集適齢者の市民に自衛官の応募をしてもらう。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 入隊試験受験者数	■上げる □下げる □維持	人	429	307	340	430	211
B 入隊者数	■上げる □下げる □維持	人	38	37	38	50	55
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	① 国	千円	16	16	16	16	16
	② 県	千円	0	0	0	0	0
	③ 地方債	千円	0	0	0	0	0
	④ 一般財源	千円	0	0	0	0	0
	⑤ その他の ()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	16	16	16	16	16
人件費	⑥ 延べ業務時間数	時間	70	70	70	70	70
	B 職員人件費 ⑥× 4,000 円	千円	280	280	280	280	280
計	トータルコスト A+B	千円	296	296	296	296	296

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：自衛官の人員確保により、災害時の復旧作業等、市民の安全確保に資することができる。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：法定事務である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

その内容：法定受託事務であり、廃止することとすると自衛隊法に違反することになる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がない。

その内容：募集方法を検討することで、成果の上がる余地がないわけではないが、国からの委託費の範囲内で実施しなければならない。また、配布するポスター・チラシの枚数も国からの配分数によることから、これ以上の事業展開は困難である。

(3) 公公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

公平・公正である。

理由：受益機会の適正性及び受益者の費用負担の適正性のいずれもが受益者負担を求める内容の事務ではないため、公平・公正である。

(4) 効率性評価

削減できない。

理由：国の委託費配分額の範囲で事業を行っているのが実情である。また、事業実施に必要な最小限の人件費であるため、削減の余地がない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 概要 (新しい総合計画体系における位置付け)

総合計画 体系（新）	施策（方針）	安全・安心な暮らしの確保	コード	8
	小施策（推進項目）	地域防災力の強化	コード	2

(2) 改革改善の方向性

公衆浴場へポスターを掲示する期間や、掲示するポスターの種類などについて検討する。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

特になし。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方針

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

自衛隊岩手地方協力本部や募集案内所への応募者の誘導を図るため、情報公開室に専用の掲示台の設置、窓口案内所へのチラシの備え付け、ポスター掲示、市ホームページからの自衛官募集ホームページへのリンク等々より、継続的な周知が今後とも必要である。